

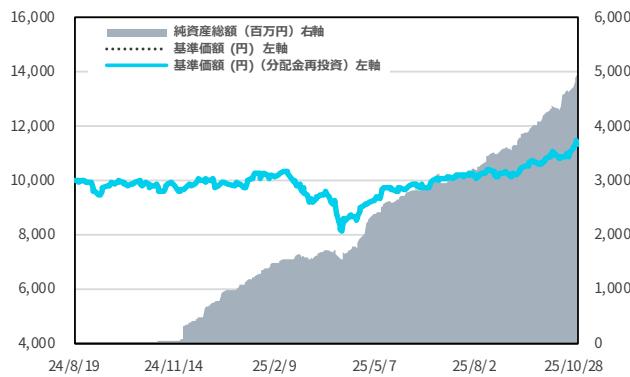
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）
追加型投信／内外／株式



■Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	11,352円	設定日	2024年8月19日
純資産総額	49.3億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.45	10.44	24.01	16.37	-	13.52

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/12/6					累計
分配金	0円					0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引き前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	12,818円	設定日	2024年8月19日
純資産総額	470.6億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移

騰落率（%）

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.78	14.56	35.27	22.72	-	28.18

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/12/6					累計
分配金	0円					0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引き前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）
追加型投信／内外／株式



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの状況

■資産配分

株式等	98.45%
現金他	1.55%
合計	100.00%

■国・地域別配分(上位10カ国)

国・地域	構成比
米国	58.48%
英国	6.38%
台湾	5.95%
オランダ	4.26%
日本	3.91%
インド	2.92%
中国	2.72%
韓国	2.56%
ドイツ	1.94%
カナダ	1.94%
その他8カ国計	7.41%
現金他	1.55%
合計 (18カ国)	100.00%

■セクター配分

セクター	構成比
情報技術	43.28%
金融	15.58%
コミュニケーション・サービス	10.79%
資本財・サービス	9.03%
一般消費財・サービス	7.54%
ヘルスケア	4.68%
生活必需品	3.24%
公益事業	1.80%
エネルギー	1.43%
素材	1.09%
不動産	0.00%
現金他	1.55%
合計	100.00%

■通貨配分（上位5通貨）

通貨	構成比
米ドル	64.86%
ユーロ	10.02%
英ポンド	6.29%
台湾ドル	5.95%
日本円	4.06%
その他の通貨	8.82%
合計	100.00%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：93銘柄)

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	エヌビディア	情報技術	米ドル	米国	6.65%
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	4.63%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	3.67%
4	アップル	情報技術	米ドル	米国	3.36%
5	ユニリーバ	生活必需品	英ポンド	英国	3.24%
6	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾ドル	台湾	2.88%
7	ブロードコム	情報技術	米ドル	米国	2.72%
8	シティグループ	金融	米ドル	米国	1.77%
9	バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	インド・ルピー	インド	1.77%
10	バンク・オブ・アメリカ	金融	米ドル	米国	1.76%
					合計 32.46%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



運用担当者のコメント

■市場概況

10月のグローバル株式市場（※）は、様々な逆風にもかかわらず騰勢を維持し、当月も最高値を更新しました。為替市場では円が全面安（外国通貨高）となり、円ベースリターンを押し上げました。

米国株式市場は堅調に推移しました。与野党の対立による予算成立の遅れで一部の連邦政府機関が閉鎖され、一部の経済指標の発表も見送られたほか、クレジット関連で若干の動搖がみられる場面もありましたが、投資家はそれよりも、堅調な企業業績、人工知能（AI）関連のビジネスをめぐる様々な報道、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどに注目し、楽観姿勢を維持しました。米中関係をめぐっては、月中、レアアースの輸出規制を強化した中国に対し、トランプ大統領が関税率引き上げを警告したことを受け一時は市場心理が悪化しましたが、月末近くに首脳会談が滞りなく行われたことを受け、市場の警戒は和らぎました。また、その他先進国株式市場も概ね堅調に推移し、新興国（EM）株式市場は、韓国や台湾がけん引して、先進国を上回る上昇となりました。

業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別騰落率では、AI関連の需要への期待に引き続き支えられた情報技術や公益事業のほか、主要企業の好業績などを受けてヘルスケアも上位となりました。一方、不動産や素材、金融、生活必需品などが下位となりました。

（※）MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）

■運用概況

10月のファンドの騰落率は、Aコースは+6.45%、Bコースは+9.78%でした。

グラフィック半導体（GPU）を開発するエヌビディア、GPUを含む広範な半導体を開発するアドバンスト・マイクロ・デバイセズ、韓国のメモリメーカーのSKハイニックス、半導体受託生産世界最大手の台湾セミコンダクター（TSMC）、半導体とソフトウェアの双方を手掛けるブロードコムなどの半導体関連銘柄に加え、検索エンジンのグーグルの親会社でクラウドサービスも手掛けるアルファベット、データセンターや通信ネットワーク向けのデジタルインフラ機器メーカーのバーティップ・ホールディングスの組み入れが主なプラス要因となりました。いずれもAIの普及とそれに伴うサーバーやデータセンターなどの需要増からの恩恵が期待され、株価が上昇しました。SKハイニックスやTSMC、アルファベット、バーティップは月中に発表した好調な7-9月期決算なども支援材料となりました。

一方、フェイスブックなど各種SNSを運営するメタ・プラットフォームズは、決算自体は好調だったものの、AI関連の巨額投資を続ける方針に投資家が警戒感を示したことから、株価が下落し、組み入れがマイナスに寄与しました。

■今後の見通し

グローバル株式市場は、2008年の「リーマン・ショック」以降、2010年代を通じて続いた「デフレ傾向と低い長期金利」の時代から、「コロナ禍とその後の需要急回復期」を経て、今後はまた、大きく異なる環境への適応が求められるだろうとみています。今後当面は、①これまでよりもはるかに高水準のインフレを許容する中央銀行、②政治的対立の高まりも背景に大盤振る舞いを続ける政府など、金融・財政両面で緩和的政策が続く見込みです。それにより、景気や投資家のリスク選好が下支えされるため、短期的には株式市場のプラス材料といえますが、長期的にはインフレが高止まりし、政府債務が増加し、長期金利が上昇して、株式市場の不安定さが増す可能性があります。

投資先についても、独自の収益成長性と価格決定力を有する真の「A格」企業以外はアウトパフォームが期待できない環境に備える必要があり、長期的な成長や設備投資、バランスシートなどに主眼を置いた従来型の分析よりも、「収益性が転換点に達した高収益企業を見極める」ことが重要になるとみています。そうした中、ポートフォリオでは、力強い構造的成长を続ける数少ない分野としてAIに引き続き注目しています。

今後も、あらゆる成長機会を追求し、広範な投資対象から、規律あるファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチによって「変化の正しい側」にあると確信できる企業を特定するとともに、「収益の改善」、「ハイクオリティ」、「バリュエーション」という3つの観点で投資対象の厳選に注力します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス²のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払ください。
	購入の申込者の制限	ファンドのお申込みを行う投資者は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。
換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2024年8月19日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金は自動的に全額再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	投資者が信託財産で間接的に負担する費用
購入時手数料	<p>運用管理費用(信託報酬)</p> <p>ファンドの純資産総額に対し、年0.836%(税抜0.76%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにはファンドから支払われます。</p>
信託財産留保額	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>原則法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにはファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

NOMURA

野村證券

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)
ご請求は

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会